令和4年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	47,789人 46,763人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造		都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-O
		増減率		2.2%	令5.1.1	47,738人	44,016人	区分	令和2年国調	22	2241		
		面積		94.19km ²	令4.1.1	47,880人	44,320人	第1次	平成27年国調	静岡県	菊川市	地方交付税種地	1-2
		人口密度		507人	増減率	-0.3%	-0.7%	第2次					
								第3次					
歳入の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
地方譲与税	7,594,700	35.0	7,254,045	59.6	普通税				×	歳入総額	21,699,270	22,009,983	
地方譲与税	293,821	1.4	293,821	2.4	法定普通税				×	歳入総額	20,973,984	21,333,079	
利子割交付金	3,161	0.0	3,161	0.0	市町村民税				×	歳入歳出差引	725,286	676,904	
配当割交付金	35,328	0.2	35,328	0.3	個人均等割				×	翌年度に繰越すべき財源	98,579	3,432	
株式等譲渡所得割交付金	35,950	0.2	35,950	0.3	所得割				×	実質収入	626,707	673,472	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割				×	単年度収支	-46,765	311,940	
地方消費税交付金	1,186,839	5.5	1,186,839	9.8	固定資産税				×	繰上立金	30	281,389	
ゴルフ場利用税交付金	53,691	0.2	53,691	0.4	うち純固定資産税				×	繰上債償還	-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税				×	積立金取崩し	274,598	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税				×	実質単年度収支	-321,333	593,329	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税				×	区 分			
自動車税環境性能割交付金	39,733	0.2	39,733	0.3	法定外普通税				○	職員数(人)	320	945,600	
法人事業税交付金	110,557	0.5	110,557	0.9	法的				○	うち消防職員	63	178,542	
地方特例交付金等	69,778	0.3	69,778	0.6	目的				○	うち技能労務員	1	*	
内 個人住民税減取補填特例交付金	67,996	0.3	67,996	0.6	入湯税				○	教育公務員	23	74,465	
新 新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特別交付金	1,782	0.0	1,782	0.0	事業所税				○	臨時職員	-	-	
地方交付税	3,438,947	15.8	3,014,238	24.8	都市計画税				○	等 合 計	343	1,020,065	
内 普通交付税	3,014,238	13.9	3,014,238	24.8	水利地益税等				○	ラ ス パ イ レ ス 指 数		98.7	
内 特別交付税	424,709	2.0	-	-	法定外目的税				○	一部事務組合加入の状況			
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税				○	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	12,862,505	59.3	12,097,141	99.4	合 計				○	1	22.04.01	8,300	
交通安全対策特別交付金	8,461	0.0	8,461	0.1	内 入湯税				○	1	22.04.01	6,600	
分担金・負担金	84,822	0.4	-	-	事業所税				○	1	22.04.01	5,850	
使用料	109,904	0.5	35,454	0.3	都市計画税				○	1	22.04.01	3,950	
手数料	32,415	0.1	-	-	水利地益税等				○	1	22.04.01	3,200	
国庫支出	3,524,998	16.2	-	-	法定外目的税				○	15	22.04.01	3,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税				○	そ の 他			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計				○				
都道府県支出金	1,413,563	6.5	-	-									
財産収入	39,846	0.2	24,623	0.2									
寄附金	138,753	0.6	-	-									
繰入金	330,835	1.5	-	-									
繰越金	326,904	1.5	-	-									
繰上金	919,742	4.2	7	0.0									
地方債	1,906,522	8.8	-	-									
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	292,522	1.3	-	-									
歳入合計	21,699,270	100.0	12,165,686	100.0									
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 4 年 度 (千 円)	令 和 3 年 度 (千 円)
うち職員	3,230,253	15.4	2,983,050	2,822,805	22.7	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	7,001,041	6,735,259
扶助	1,945,888	9.3	1,823,798	-	-	議 会 費	179,419	0.9	29,371	179,419	基 準 財 政 需 要 額	9,952,462	9,590,780
公債	4,175,637	19.9	1,306,259	1,147,655	9.2	総 務 費	2,959,509	14.1	215,633	1,840,042	標 準 税 収 入 額 等	8,805,352	8,483,842
元利償還金	2,263,899	10.8	2,260,058	2,260,058	18.6	民 生 費	6,029,555	28.7	40,061	2,987,309	標 準 財 政 規 模	12,112,112	12,360,168
一時借入金	60,201	0.3	60,201	60,201	0.5	衛 生 費	3,174,162	15.1	75,369	2,590,304	財 政 力 指 数	0.72	0.75
(義務的経費計)	9,729,991	46.4	6,609,569	6,290,720	50.5	農 林 水 産 業 費	438,435	2.1	-	5,873	実 質 収 支 比 率 (%)	5.2	5.4
維持補修費	3,255,739	15.5	2,348,892	1,794,660	14.4	商 工 費	456,248	2.2	152,842	337,611	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.9	15.3
維持補助費	199,793	1.0	145,587	60,201	0.5	土 木 費	500,194	2.4	137,498	385,002	判 断 全 体 実 質 収 支 比 率 (%)	-	-
うち一部事務組合負担	2,786,370	13.3	2,645,812	1,869,853	15.0	消 防 費	1,541,102	7.3	678,992	967,883	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.3	9.6
繰上金	823,378	3.9	817,736	600,846	4.8	教 育 費	750,855	3.6	76,908	644,449	積 立 金 財 政 調 査 特 定 目 的 債 現 在 高	2,595,393	2,519,961
繰上金	1,336,352	6.4	1,063,099	1,037,854	8.3	災 害 復 旧 費	2,440,611	11.6	502,476	1,579,356	地 方 債 現 在 高	282,145	282,145
積立金	785,993	3.7	39,801	-	-	公 債 費	179,793	0.9	-	38,008	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	2,440,971	1,682,730
投資・出資金・貸付金	790,803	3.8	341,971	-	-	諸 支 出 金	2,324,101	11.1	-	2,320,260	債 務 負 担 率 (支 出 予 定 額)	17,721,387	18,078,764
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	20,973,984	100.0	1,909,150	13,875,516	取 益 事 業 収 入	-	-
投資的経費	2,088,943	10.0	680,785	680,785	5.9	繰 上 金	2,961,720	14.1	34,234	34,234	土 地 開 発 基 金 現 在 高	38,584	38,583
うち人件費	61,439	0.3	54,279	54,279	0.5	会 計 費	1,178,508	5.6	16,846	16,846	徴 収 率 ・ 計 率 (%)	99.1	97.8
内 普通建設事業費	1,909,150	9.1	642,777	642,777	5.9	公 病 院	320,336	1.5	5,756	5,756	市 町 村 民 税	98.5	96.7
うち補助	700,333	3.3	102,195	102,195	0.5	事 下 水 道	124,024	0.6	9,062	9,062	純 固 定 資 産 税	99.4	98.4
うち単独	1,182,960	5.6	529,728	529,728	2.4	業 上 水 道	278,380	1.3	108	108			
内 災害復旧事業費	179,793	0.9	38,008	38,008	0.2	等 工 業 用 水 道	1,057,972	5.0	333	333			
内 失業対策事業費	-	-	-	-	-	そ の 他	-	-	-	-			
歳出合計	20,973,984	100.0	13,875,516	14,600,802千円	70.0								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)